

政策評価シート（平成30年度実績評価）

◎ 政策の基本情報

総合計画 中期 プラン	政策No.	1-5	政策名	農工商観連携の 推進	政策の 目指す姿	多様な産業が連携し、高付加価値を創出しています	政策 主管課	商工労政課	政策主管 課長名	古川 昌
	政策の方針	市内の産業振興を図るためには、多様な産業が互いに連携し、高付加価値を生み出す必要があります。そのため、多様な分野において、起業や新たな事業展開への支援、企業誘致を推進するとともに、地場産品を活用した特産品の開発を促進します。								

2 成果指標の達成状況

成果指標名	成果指標設定の考え方 (なぜ、この指標で成果を測ることにしたのか)	成果指標の測定企画 (どのように実績を把握するのか)	単位	区分	H27 (基準年度)	H29	H30	R1	R5
岩手県全体に占める 本市の粗付加価値額の 割合	岩手県全体に占める花巻市の、生産活動によって新たに生み出される価値総額の割合を示す指標。増加を目指す。	出展：経済産業省 (工業統計調査) 花巻市の粗付加価値額/岩手県全体の粗付加価値額	%	目標値	11.27	10.61	8.34	-	11.0
									実績値
				目標値					
				実績値				-	
				目標値					
				実績値				-	
達成度	[達成状況に関する背景・要因]								
C	国内市場の縮小、原材料や人件費の高騰などにより、民間投資による地方展開の鈍化が想定されるほか、地域企業の設備投資は慎重な姿勢がみられる。								

3 政策に対する各施策の達成度

No.	施策名	成果指標名	H27 (基準年度)	H29			H30			R1		前年実績 との比較	達成度
			現状値	目標値	実績値	達成度	目標値	実績値	達成度	目標値	見込み		
1	起業の推進	インキュベート施設の入居率(%)	66.7	74.0	70.3	a	74.0	70.3	a	74.0		→	C
		インキュベート施設を卒業して事業所を開設した企業数(社)	1	2	1	c	2	0	c	2		→	
2	特産品の開発	新たに市の支援により地場産品の高付加価値化に取り組んでいる事業所数(社)	0	6	2	c	6	3	c	6		→	D
		地場産品の高付加価値化への取り組みを継続している事業所数(社)	17	27	14	c	33	15	c	39		→	
3	企業誘致の推進	新規誘致企業数(社)	0	2	2	a	2	3	a	2		→	B
		操業継続者数(社)	89	93	87	b	95	89	b	97		→	
4													

4 政策の総合的な評価

評価区分	政策の課題と要因
C-④	社会ニーズに対応した高付加価値の製品開発には時間と労力が必要とされ、企業が独自で研究開発から実用化まで全てを行うためには経営資源の投入が必要であり、その成果が表れるまでには時間を要するものと思われる。
遅れている	地場産品は豊富にあるものの、農業者と商工流通業者の連携による付加価値の高い商品の開発、販売は十分ではない状況である。 人手不足や雇用情勢の変化により目標達成に影響が出てくることが予想されるため労働市場の動きを注視していくことが必要。 市内産業団地の分譲率も94.4%と分譲地が残りわずかとなったことから、立地企業の多様なニーズに対応していくため、新たな産業団地等受け皿の確保が必要。

成果指標達成度	A				
	B				
	C	☆			
	D				
		④	③	②	①

政策に対する施策の達成度

5 政策を構成する施策一覧

施策名	起業の推進	施策の成果指標の達成状況	H29	C	H30	C
1	<p>[課題]</p> <ul style="list-style-type: none"> 起業化支援センター設立から20年以上が経過し、当時は全国に先駆けて設置された施設であったが、現在は他地域でも類似施設が存在しその優位性が薄れ、起業化支援センターの研究室の空きが常態化している。また、入居期間・更新回数を超過して入居している企業が存在する。 <p>[今後の方向性]</p> <ul style="list-style-type: none"> 経済情勢等により、企業の動向や創業者のマインドは変化するが、「ビジネスサポート花巻」がこれまで培った経験や能力を最大限に活かしながら、産業支援機関、地域企業、大学等関係機関と連携しながら各種事業や企業支援を行うことで卒業企業を輩出し稼働率を高める。 					
2	<p>[課題]</p> <ul style="list-style-type: none"> 6次産業化推進事業については、事業者によって様々な課題があることから、事業者のニーズに沿った支援を行う必要がある。 醸造技術の習得・向上のためのセミナー開催などにより、ワイナリー等の新設の可能性を秘めた事業者が出てきており、経営支援のためにも販路拡大等の支援が必要になっている。 <p>[今後の方向性]</p> <ul style="list-style-type: none"> 6次産業化に興味・関心がある事業者に対しては、引き続きビジネスプラン作成に対する支援を継続するとともに、事業着手している事業者に対しては、それぞれが抱える課題に沿ったテーマ別のセミナー等を開催し、きめ細かい支援を行っていく。 首都圏で行う花巻産ワインのプロモーションイベントを積極的に行うなど、経営安定のための販路拡大に資する事業を展開する。 					
3	<p>[課題]</p> <ul style="list-style-type: none"> 県南地域において半導体・自動車産業の集積が今後も見込まれることから、新たに関連企業を市内へ誘導する好機を迎えており、積極的に誘致活動を進める必要がある。 平成30年度末現在で、市内産業団地の分譲率も94.4%と分譲地が残りわずかとなったことから、新たな需要の受け皿となる産業団地の整備が必要である。 <p>[今後の方向性]</p> <ul style="list-style-type: none"> 関連企業等の誘致に向け営業活動の強化を図るほか、県内・隣県の他自治体の優遇制度の比較分析を行い制度設計を進める。 未分譲地の早期分譲に取り組みながら、短期的には、花巻第一工業団地近隣の取得した用地の造成を進め、早期分譲に向けた活動を展開する。中長期的には東北自動車道花巻パーキングエリアに設置計画しているスマートインターチェンジに連動し、隣接する花南地区への産業団地の可能性を検討するため基本計画の策定を行う。 					